



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)木下 保 (TEL)076-291-3811
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,221	10.2	202		292		249	
22年3月期第3四半期	4,738	△20.6	△248	—	△165	—	△273	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24 77	—
22年3月期第3四半期	△27 09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,709	2,595	44.5	251 83
22年3月期	5,836	2,421	40.6	234 70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,540百万円 22年3月期 2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	2 50	—		
23年3月期(予想)				2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.6	98	—	200	—	160	—	15 86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	10,120,000株	22年3月期	10,120,000株
23年3月期3Q	32,706株	22年3月期	32,255株
23年3月期3Q	10,087,502株	22年3月期3Q	10,087,959株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られましたが、円高基調によって輸出産業の収益力が低下し、依然として厳しい雇用情勢、所得環境などから、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

繊維業界におきましては、円高による為替差損が圧迫し海外生産への切替えが進み、国内においては各種政策減税の期限切れによる国内需要の落ち込みは大きく、消費者マインドは冷え込み、今後は厳しい環境になると予想されます。

このような状況のもと当社グループは、事業計画の骨子となる『生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行する。それに伴う品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制を実現し、損益の黒字化をする』を推し進め、損益の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億21百万円(前年同四半期比10.2%増)、経常利益は2億92百万円(前年同四半期は1億65百万円の損失)、四半期純利益は2億49百万円(前年同四半期は2億73百万円の損失)となりました

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 繊維事業

衣料用途においては、輸出向けの軽量スポーツ素材などは増加となり、化繊裏地は在庫調整が進み一時期増大となりましたが、国内需要の減少と個人消費の低迷から化繊織物はほぼ横ばいとなりました。

資材用途においては、車輻シート材は、エコカー減税の効果及び高級車・海外販売車に搭載する生産が増大となり堅調に推移しましたが、エコカー補助金の期限切れに伴い、今後は国内向けの減少が予想されます。生活資材関連の高機能繊維は、ほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、49億81百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(2) その他の事業

内装業及び機械製造・修理事業においては、繊維事業同様厳しい環境のなか、外販の促進と経費削減を進めました。

以上の結果、その他の事業における売上高は3億20百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は30億22百万円で、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が85百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は26億87百万円で、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少しました。これは、機械装置及び運搬具の減価償却費等による減少及び投資有価証券の時価評価の減少が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は17億85百万円で、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少しました。これは、短期借入金が3億62百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億28百万円で、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は25億95百万円で、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億74百万円、非資金取引である減価償却費2億68百万円の収入と、売上債権の増加85百万円等による支出があり、結果として2億63百万円の収入（前年同四半期は64百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、82百万円の支出となり、前年同四半期2億40百万円の支出に比べ、1億57百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金4億円を長期借入金に借換を行ない、また長期借入金の返済による支出等により、2億円の支出（前年同四半期は1億31百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より19百万円減少し、5億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が29百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,861	690,530
受取手形及び売掛金	1,693,564	1,608,233
商品及び製品	173,280	146,493
仕掛品	142,436	166,188
原材料及び貯蔵品	304,982	290,278
その他	56,168	49,360
貸倒引当金	△18,977	△17,420
流動資産合計	3,022,316	2,933,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111,256	1,099,131
機械装置及び運搬具(純額)	569,245	698,688
その他(純額)	242,144	260,239
有形固定資産合計	1,922,646	2,058,060
無形固定資産	9,833	10,273
投資その他の資産		
投資有価証券	647,074	718,548
その他	107,889	116,282
投資その他の資産合計	754,964	834,832
固定資産合計	2,687,445	2,903,165
資産合計	5,709,762	5,836,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,135	1,203,501
短期借入金	238,440	601,200
未払法人税等	23,065	3,710
賞与引当金	14,421	15,260
その他	345,953	406,024
流動負債合計	1,785,014	2,229,695
固定負債		
長期借入金	320,950	130,900
退職給付引当金	695,201	760,217
役員退職慰労引当金	14,697	50,218
負ののれん	9,177	9,866
資産除去債務	91,178	—
その他	197,772	234,319
固定負債合計	1,328,976	1,185,522
負債合計	3,113,991	3,415,217

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,776,368	1,551,738
自己株式	△5,702	△5,614
株主資本合計	2,407,352	2,182,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,934	184,757
評価・換算差額等合計	132,934	184,757
少数株主持分	55,483	54,043
純資産合計	2,595,770	2,421,611
負債純資産合計	5,709,762	5,836,829

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,738,829	5,221,607
売上原価	4,477,765	4,573,928
売上総利益	261,063	647,678
販売費及び一般管理費	509,850	445,361
営業利益又は営業損失(△)	△248,786	202,316
営業外収益		
受取利息	548	797
受取配当金	11,218	12,773
受取賃貸料	79,761	76,491
持分法による投資利益	—	9,617
その他	24,468	24,556
営業外収益合計	115,996	124,236
営業外費用		
支払利息	5,748	7,650
持分法による投資損失	2,568	—
賃貸費用	18,854	20,435
その他	5,757	6,059
営業外費用合計	32,928	34,145
経常利益又は経常損失(△)	△165,718	292,407
特別利益		
固定資産売却益	20	—
貸倒引当金戻入額	279	50
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,256
特別利益合計	300	16,306
特別損失		
固定資産処分損	5,195	10,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,832
特別損失合計	5,195	34,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170,613	274,155
法人税等	100,892	21,709
少数株主損益調整前四半期純利益	—	252,446
少数株主利益	1,788	2,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273,294	249,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170,613	274,155
減価償却費	291,918	268,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,832
持分法による投資損益(△は益)	2,568	△9,617
有形固定資産処分損益(△は益)	5,174	10,726
その他の償却額	△25	△105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,145	△65,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,458	△35,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,695	△838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,926	1,556
受取利息及び受取配当金	△11,766	△13,570
支払利息	5,748	7,650
売上債権の増減額(△は増加)	△214,566	△85,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,272	△17,738
仕入債務の増減額(△は減少)	32,995	△40,365
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,760	△9,207
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,197	△49,686
小計	△69,706	259,640
利息及び配当金の受取額	11,766	13,570
利息の支払額	△5,673	△7,685
法人税等の支払額	△1,353	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,966	263,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,166	△83,562
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△4,625	△2,010
定期預金の預入による支出	△50,000	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,350	2,227
長期前払費用の取得による支出	△9,600	—
その他の支出	△262	△1,139
その他の収入	853	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,410	△82,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△147,600	△172,710
自己株式の取得による支出	△33	△87
配当金の支払額	—	△25,228
少数株主への配当金の支払額	△570	△1,140
その他	—	△1,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,796	△200,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,581	△19,668
現金及び現金同等物の期首残高	548,635	547,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,054	527,861

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。